

三重県経済の現状と見通し<2022年12月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、 持ち直しの動きがみられる 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月振りの前年比増加	→	☁
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少	↘	☁
	観光	持ち直している 県内施設延べ宿泊者数は、10か月連続の前年比増加	→	☁
	雇用・所得	回復基調 有効求人倍率(季節調整値)は、前月比横這い	→	☁
企業部門	企業活動	持ち直しの動きに足踏みがみられる 鉱工業生産指数は、6か月振りの前年比低下	↘	☀ ☁
	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	☁
	設備投資	持ち直しの動きがみられる 民間非居住建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加	→	☁
海外部門	輸出	持ち直している 四日市港通関輸出額は、20か月振りの前年比減少	→	☀ ☁
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加	→	☁
その他	物価	上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、10か月連続の前年比上昇	→	△

当面の見通し	世界経済を巡る不透明感は依然として強く、海外需要が下振れば、 景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	欧米の金融引き締め継続や中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、持ち直しの兆し。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+4.1%と2か月連続の増加(図表1)。一方、勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲4.8%と2か月連続の減少(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+2.1%と2か月振りの増加となったほか、既存店ベースも同+2.6%と2か月振りの増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+1.5%)が3か月振りに増加したほか、衣料品(同+6.0%)が3か月連続で増加。
- 11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,263台(前年比+8.7%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+9.9%)、小型車(同+0.4%)、軽乗用車(同+13.0%)がそれぞれ3か月連続の増加。供給網の乱れが続いているものの、軽自動車を中心に生産制約が徐々に改善。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門の水準は52.0と前月(46.2)から改善し、好不況の分かれ目となる50を5か月振りに回復。全国旅行支援の効果などによる人流の増加を受けて、消費者マインドが改善。一方、2~3か月先の先行きに対する判断DIは、新型コロナ感染拡大や物価上昇による悪影響を指摘する声が多くみられ、44.2と前月(45.0)から小幅に悪化。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである12月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲7%、飲食店情報閲覧数は同▲70%と飲食店の客数回復は鈍いものの人流は回復傾向にあり、対人サービス消費の緩やかな持ち直しは続く予想される。なお、新型コロナ感染拡大により高齢者を中心とした外出手控えからある程度消費を下押しするとみられるほか、物価上昇を受けた消費者の節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

○ 293千円 前年比 +4.1% (2か月連続の増加)

◆10月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +2.1% (2か月振りの増加)

○ 既存店 前年比 +2.6% (2か月振りの増加)

◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

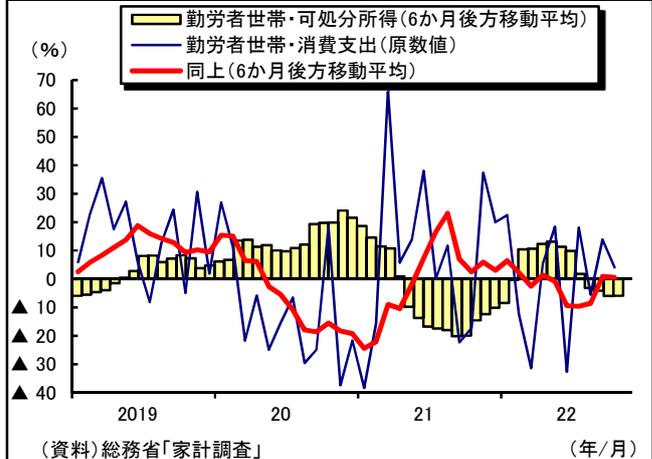
○ 6,263台 前年比 +8.7% (3か月連続の増加)

・普通車 前年比 +9.9% (3か月連続の増加)

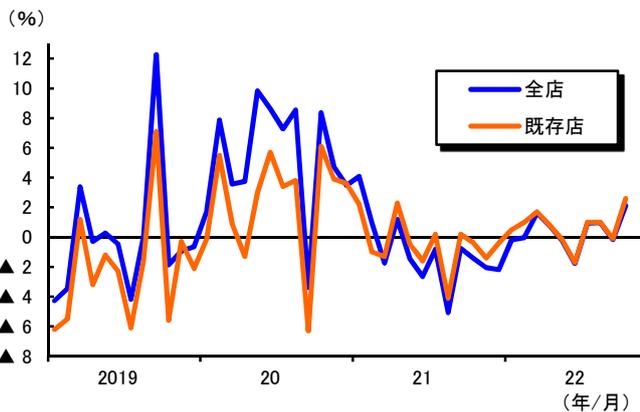
・小型車 前年比 +0.4% (3か月連続の増加)

・軽乗用車 前年比 +13.0% (3か月連続の増加)

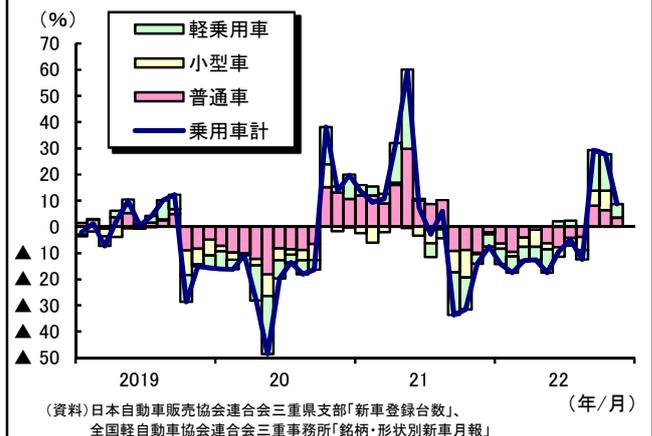
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	↘																											
		水準評価	☁																											
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、一進一退。 ○10月の住宅着工戸数は、829戸(前年比▲8.2%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表4)。利用関係別にみると、分譲住宅(同+52.6%)、貸家(同+18.2%)がそれぞれ8か月連続、3か月振りに増加した一方、持家(同▲18.9%)、給与住宅(同▲94.7%)がそれぞれ5か月連続、2か月連続の減少。</p> <p>＜見通し＞ ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元円安はやや一服傾向にあるものの資材価格の上昇は続き、今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念される。</p>																														
<p>◆10月 住宅着工戸数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 829戸</td> <td>前年比 ▲8.2%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>391戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲18.9%</td> <td>(5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>318戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +18.2%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>4戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲94.7%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>116戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +52.6%</td> <td>(8か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 829戸	前年比 ▲8.2%	(2か月連続の減少)	・持家	391戸			前年比 ▲18.9%	(5か月連続の減少)	・貸家	318戸			前年比 +18.2%	(3か月振りの増加)	・給与住宅	4戸			前年比 ▲94.7%	(2か月連続の減少)	・分譲住宅	116戸			前年比 +52.6%	(8か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 829戸	前年比 ▲8.2%	(2か月連続の減少)																												
・持家	391戸																													
	前年比 ▲18.9%	(5か月連続の減少)																												
・貸家	318戸																													
	前年比 +18.2%	(3か月振りの増加)																												
・給与住宅	4戸																													
	前年比 ▲94.7%	(2か月連続の減少)																												
・分譲住宅	116戸																													
	前年比 +52.6%	(8か月連続の増加)																												

観光	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒									
		水準評価	☁									
<p>＜現状＞ ○観光は、持ち直している。 ○9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、577千人泊(前年比+85.0%)となり、前年比で10か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は2.9千人泊(同+119.5%)と、前年比で7か月連続の増加。</p> <p>＜見通し＞ ○12月21日、三重県は10月11日より開始された「全国旅行支援」を利用した県内旅行の予約が100万人泊分に上ったと発表。こうした各種支援策の効果や、新型コロナの水際対策の緩和に伴い訪日外国人客も徐々に増加することが予想され、観光需要の回復が期待される。なお、足元で感染者数は増加傾向にあり、旅行支援効果が剥落する可能性も。</p>												
<p>◆9月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 577千人泊</td> <td>前年比 +85.0%</td> <td>(10か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>2.9千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +119.5%</td> <td>(7か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 577千人泊	前年比 +85.0%	(10か月連続の増加)	・外国人	2.9千人泊			前年比 +119.5%	(7か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 577千人泊	前年比 +85.0%	(10か月連続の増加)										
・外国人	2.9千人泊											
	前年比 +119.5%	(7か月連続の増加)										

雇用・所得	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 雇用・所得情勢は、回復基調。
- 10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.43倍(前月差±0.0ポイント)と横這い。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.22倍(同▲0.09ポイント)と3か月連続の低下(図表6)。
- 10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+6.4%と20か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+0.9%)では、化学工業(同▲44.8%)やプラスチック製品(同▲38.9%)が減少した一方、輸送用機械(同+28.4%)や電子部品・デバイス(同+72.2%)が増加。非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同▲17.9%)が減少した一方、その他サービス業(同+23.8%)や建設業(同+6.4%)が増加。
- 9月の所定外労働時間指数は、前年比▲3.0%と3か月連続の低下。名目賃金指数(同▲1.9%)は4か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同▲1.7%)は3か月連続の低下(図表8)。

《見通し》

- 東海財務局津財務事務所が発表した2022年10～12月の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+40.5%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- 所得については、人手不足感の強まりや最低賃金の引き上げなどを背景に名目賃金の増加が期待される一方、内外経済の先行き不透明感強く、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。

◆10月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.43倍
前月差 ±0.0ポイント (横這い)
- 新規求人倍率 2.22倍
前月差 ▲0.09ポイント (3か月連続の低下)

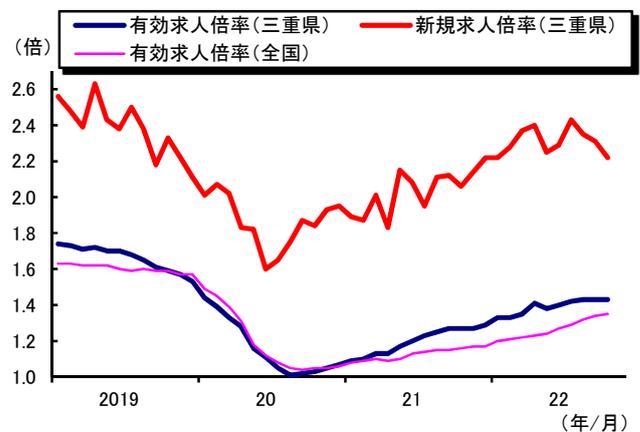
◆10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +6.4% (20か月連続の増加)

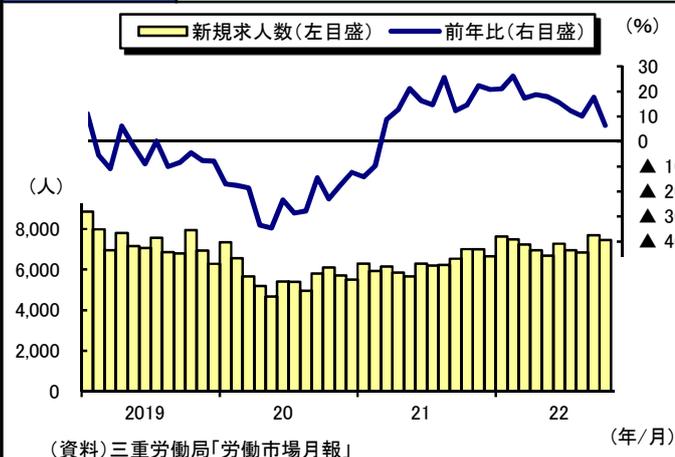
◆9月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲3.0% (3か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 ▲1.9% (4か月連続の低下)
- ・きまって支給する給与
前年比 ▲1.7% (3か月連続の低下)

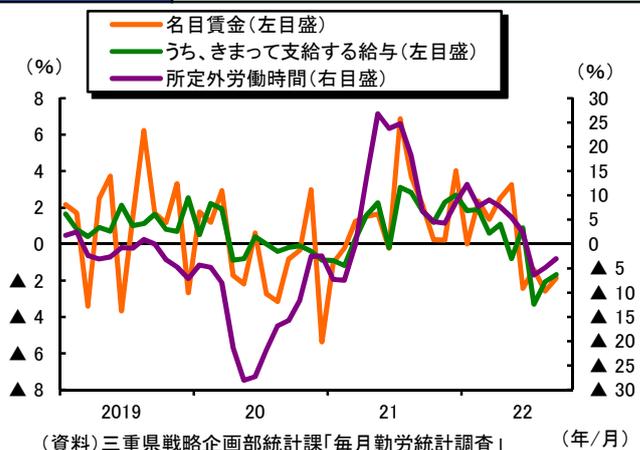
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しの動きに足踏みがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☀️🌧️
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</p> <p>○10月の鉱工業生産指数は、前年比▲7.1%と6か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同+11.3%)や汎用・生産用・業務用機械(同+21.0%)が上昇した一方、電子部品・デバイス(同▲28.9%)が低下。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、減速が懸念される。</p> <p>○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的なインフレによる個人消費の落ち込みを背景としたスマホ向けなどの半導体の需要減を受けて、10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を行うなど、当面減少傾向で推移することが予想される。</p> <p>○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載向け半導体不足の緩和を受け11月に通常稼働に戻り、1月上旬も計画通りの生産を行うと発表するなど、増加基調で推移することが期待される。なお、不安定な海外情勢等による供給網の混乱や突発的な半導体不足の影響により、再び生産調整が実施される懸念も。</p>			
<p>◆10月 鉱工業生産指数<2015年=100></p> <p>○ 106.3 前年比 ▲7.1% (6か月振りの低下)</p> <p>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +21.0% (19か月連続の上昇)</p> <p>・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲28.9% (2か月振りの低下)</p> <p>・輸送機械工業 前年比 +11.3% (6か月連続の上昇)</p> <p>・化学工業 前年比 ▲3.5% (9か月連続の低下)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比+1件)と2か月振りの増加。負債総額は774百万円(同+535百万円)と3か月連続の増加(図表10)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の元金据置期間が終了し返済が始まる中小企業が増えるなか、コロナ前の業績回復に至らない企業で返済原資を捻出できず事業継続を断念するケースの増加が懸念される。さらに、円安進行による資材高や物価高、人手不足によるコストアップも過剰債務に陥った企業に追い打ちをかけ、増勢ペースをたどる可能性が高まっている。</p>			
<p>◆11月 企業倒産</p> <p>○ 倒産件数 6件 前年比 +1件 (2か月振りの増加)</p> <p>○ 負債総額 774百万円 前年比 +535百万円 (3か月連続の増加)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○10月の民間非居住建築物着工床面積は、77千㎡(前年比+42.7%)と前年比で2か月振りの増加。11月の貨物車登録台数(除く軽)は、466台(同+10.4%)と前年比で2か月連続の増加(図表11)。</p> <p>《見通し》 ○2022年10～12月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+37.9%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安による原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○産業用電子機器の製造・組立・検査を手掛けるVEMS(伊賀市)は、EMS事業(電子製品の受託製造サービス)の拡大に向けて、伊賀市の名阪国道(国道25号バイパス)沿線に新工場(延べ床面積約4,000㎡)を建設する。2023年5月に稼働を開始する予定。</p>			
<p>◆10月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 77千㎡ 前年比 +42.7% (2か月振りの増加)</p> <p>◆11月 貨物車登録台数 ○ 466台 前年比 +10.4% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀☁
<p>《現状》 ○輸出は、持ち直している。 ○11月の四日市港通関輸出額は、815億円(前年比▲8.3%)となり、前年比で20か月振りの減少(図表12)。品目別にみると、電気回路等の機器(同+31.1%)や自動車の部分品(同+6.1%)が増加した一方、乗用車(同▲61.3%)や科学光学機器(同▲82.7%)、プラスチック(同▲35.7%)などが減少。</p> <p>《見通し》 ○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車輸出の復調が全体を押し上げるとみられるものの、中国の感染再拡大により不透明感の高い状態が続くことや欧米の高インフレ・金融引き締め継続が海外経済の減速感を強め、世界的に設備投資の勢いが弱まり、総じて輸出の伸びは鈍化することが予想される。</p>			
<p>◆11月 四日市港通関輸出額 ○ 815億円 前年比 ▲8.3% (20か月振りの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 81億円 前年比 ▲8.5% (11か月振りの減少) ・有機化合物 67億円 前年比 ▲1.0% (3か月連続の減少) ・電気回路等の機器 82億円 前年比 +31.1% (5か月連続の増加) ・乗用車 49億円 前年比 ▲61.3% (2か月連続の減少) ・自動車の部分品 75億円 前年比 +6.1% (13か月連続の増加) ・科学光学機器 7億円 前年比 ▲82.7% (10か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 (年/月)</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○公共投資は、一服。 ○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+13.8%と2か月振りの増加。請負金額は同+35.3%と2か月連続の増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲21.4%)が減少した一方、県(同+96.1%)や市町(同+15.8%)、独立行政法人等(同+110.1%)が増加。</p> <p>《見通し》 ○三重県の12月補正予算で東海環状自動車道整備に約40億円が計上されるなど道路交通網の整備が引き続き行われ、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆11月 公共投資 ○公共工事請負件数 305件 前年比 +13.8% (2か月振りの増加) ○公共工事請負金額 95億円 前年比 +35.3% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	/
<p>《現状》 ○物価は、上昇している。 ○11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+4.1%と10か月連続の上昇(図表14)。全国旅行支援の影響で宿泊料などの教養娯楽(同▲1.4%)が下落した一方、光熱・水道(同+27.2%)や生鮮食品を除く食料(同+7.4%)などが上昇。</p> <p>《見通し》 ○物価の先行きについて、原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが続くことから食料品の値上げが続くほか、食料やエネルギーを除いた部分でも上昇率が拡大し、年内から2023年1月にかけては4%台で推移することが予想される。なお、2023年2月以降について、政府の物価高対策により電気代、ガス代が2月(1月使用分)から押し下げられることにより、伸び率は大きく縮小する可能性が大。</p>			
<p>◆11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○ 103.9 前年比 +4.1% (10か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +7.4% (16か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.8% (2か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +27.2% (15か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.6% (5か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 ▲1.4% (2か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 「伊勢志摩スカイライン」が「伊勢志摩e-POWER ROAD」に名称変更

- 11月8日、伊勢市と鳥羽市を結ぶ有料道路「伊勢志摩スカイライン」は、日産自動車が一時的にネーミングライツを購入し、「伊勢志摩e-POWER ROAD(イーパワーロード)」に名称を変更。日産自動車はエンジンとモーターを融合した独自の駆動技術「e-POWER」を宣伝することを目的に、国内10か所の山岳道路の中から選んだ。契約期間は1年間。
- 「伊勢志摩スカイライン」は、三重県の伊勢神宮内宮側から標高555mの朝熊山(あさまやま)を縦走し、伊勢志摩や伊勢湾の大パノラマが眺望できる全長16.3kmのドライブウェイ。新型コロナウイルス感染拡大前は、年間12万～13万台が利用していた。

2. 農業テーマパーク「ナガシマファーム」がグランドオープン

- 11月11日、桑名市の遊園地「ナガシマスパワールド」に隣接する農業をコンセプトとするテーマパーク「ナガシマファーム」がグランドオープン。
- 約58,500㎡(バンテリンドームナゴヤのフィールド約4.5個分)の広大な敷地に、約1,800本のオリーブの木が栽培されている「オリーブ園」と、いちご狩りを楽しむことができる約2,600㎡のいちごハウス2棟が並ぶ「いちご園」に加え、オリーブ園といちご園で収穫されたオリーブの実といちごを使ったオリジナル商品を販売する「ショップ棟」が新たに加わった。
- ナガシマファームでは、オリーブやいちごの観光農園での生産(1次産業)をはじめ、ファームで育てた農作物をファームで加工(2次産業)して販売(3次産業)するという農業の6次産業化を推進し、農業事業を通して地域の活性化と「オリーブのまち」としてのブランド化を目指す。

3. 「第3回ONSEN・ガストロノミーウォーキングin湯の山温泉」が開催

- 11月23日、「第3回ONSEN・ガストロノミーウォーキングin湯の山温泉」が菰野町で開催。参加者は、開湯1300年を迎えた歴史ある湯の山温泉街や日本一大きいといわれる御影石がある大石公園など魅力溢れるスポットを巡りながら、ガストロポイント(食事所)で温泉旅館の料理人をはじめ趣向を凝らした特産でおもてなしを受けた。そして、養老2年(718年)に発見されたと伝えられ、傷ついた鹿が傷を癒したという伝説から別名「鹿の湯」とも言われる湯の山温泉につかった。
- 同イベントは、三十三フィナンシャルグループの三十三銀行・三十三総研と、ANA総合研究所、(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構との「ガストロノミーツーリズムに関する連携協定」に基づき実施された。

景気指標

三十三総研
2022/12/29

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2020年	2021年	2022年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 0.4)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(▲ 0.2)	(2.1)	
同 (既存店)	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(▲ 0.1)	(2.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 (1.9)	11,447 (▲ 17.4)	14,426 (▲ 13.9)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	3,849 (▲ 13.0)	3,269 (▲ 16.2)	4,310 (17.0)	4,001 (20.9)	4,247 (6.3)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 (1.9)	10,016 (▲ 17.9)	12,701 (▲ 14.9)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	3,418 (▲ 11.4)	2,868 (▲ 14.3)	3,797 (21.9)	3,497 (22.4)	3,704 (5.9)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	7,797 (▲ 20.3)	10,860 (▲ 10.8)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 (15.0)	3,093 (3.7)	2,516 (▲ 3.8)	3,520 (50.6)	3,312 (49.0)	3,459 (17.5)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	6,101 (▲ 18.2)	8,372 (▲ 14.4)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 (11.8)	2,368 (6.3)	1,835 (▲ 9.4)	2,603 (41.7)	2,432 (36.6)	2,559 (13.0)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 (6.7)	2,592 (▲ 6.2)	2,263 (▲ 5.3)	2,580 (3.0)	2,911 (7.1)	1,041 (17.9)	1,013 (9.5)	857 (▲ 5.8)	829 (▲ 8.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	1,682 (▲ 4.4)	1,386 (38.1)	1,608 (56.8)	1,893 (34.9)	553 (12.0)	763 (27.6)	577 (85.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.28	1.34	1.40	1.43	1.42	1.43	1.43	1.43	1.43
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.14	2.29	2.31	2.36	2.43	2.35	2.31	2.22	2.22
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 (10.9)	20,645 (19.1)	22,334 (21.5)	20,910 (17.4)	21,484 (13.4)	6,954 (12.2)	6,849 (10.1)	7,681 (17.6)	7,452 (6.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(1.9)	(2.1)	(1.2)	(0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(▲ 2.6)	(▲ 1.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	(2.1)	(1.9)	(0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)	(▲ 4.3)	(▲ 6.2)	(▲ 5.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	(8.6)	(5.9)	(9.6)	(5.2)	(▲ 4.8)	(▲ 6.3)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(0.0)	(0.1)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	(10.7)	(12.9)	(19.4)	(9.9)	(7.0)	(4.2)	(10.3)	(6.9)	(▲ 7.1)	
	-	-	< 1.6>	< 7.3>	<▲ 3.2>	<▲ 3.9>	<▲ 16.4>	<▲ 1.0>	<▲ 3.4>	<▲ 7.8>	
生産者製品在庫指数	(11.6)	(▲ 5.9)	(▲ 13.5)	(▲ 9.4)	(▲ 3.2)	(2.5)	(0.6)	(3.9)	(2.9)	(▲ 0.2)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 0.7>	< 0.0>	< 4.1>	<▲ 0.5>	< 2.3>	<▲ 1.6>	<▲ 2.9>	
企業倒産件数(件)	66	72	24	14	15	14	6	2	6	9	6
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(7)	(▲ 1)	(4)	(▲ 8)	(▲ 4)	(▲ 5)	(1)	(▲ 3)	(1)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	774 (24.4)	783 (1.2)	291 (▲ 3.8)	151 (3.7)	261 (34.8)	209 (37.3)	125 (67.3)	58 (66.5)	26 (▲ 39.2)	77 (42.7)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 214,947	▲ 266,574	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 137,710	▲ 207,799	▲ 164,138	▲ 122,995	▲ 111,360
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 (17.8)	280,380 (27.9)	264,057 (27.7)	277,490 (27.9)	290,498 (41.5)	96,234 (31.0)	90,275 (48.6)	103,988 (46.3)	99,980 (19.7)	88,626 (▲ 4.3)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 (18.2)	266,591 (25.8)	253,687 (31.7)	265,284 (31.7)	284,119 (44.3)	96,234 (45.9)	83,896 (40.2)	103,988 (46.3)	93,173 (20.5)	81,464 (▲ 8.3)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,606,075 (40.0)	495,703 (86.1)	531,006 (49.4)	656,719 (97.1)	800,144 (89.7)	233,944 (125.8)	298,074 (79.1)	268,126 (76.5)	222,975 (70.0)	199,986 (17.9)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 (0.7)	251 (▲ 23.8)	388 (15.2)	601 (2.9)	641 (8.3)	257 (11.4)	170 (20.1)	214 (▲ 2.5)	119 (9.6)	95 (35.3)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.4)	(2.0)	(3.0)	(2.4)	(3.2)	(3.4)	(4.4)	(4.3)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.9)	(2.9)	(2.3)	(3.1)	(3.4)	(4.2)	(4.1)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020年	2021年	2022年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(0.7)	(1.2)	(2.2)	(1.8)	(1.8)	(1.5)	(2.2)	(3.4)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.9)	(1.6)	(1.4)	(1.1)	(2.2)	(2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 (7.2)	20,263 (4.0)	19,449 (12.1)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	6,196 (▲ 23.8)	7,401 (3.8)	6,580 (▲ 3.8)	6,678 (3.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.30	1.36	1.42	1.46	1.43	1.47	1.48	1.48	1.48
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.39	2.46	2.50	2.59	2.59	2.68	2.51	2.53	2.53
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.7)	(▲ 3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)	(3.9)	(▲ 10.5)	(4.7)	(21.7)	(5.9)	
	-	-	< 5.4>	< 3.3>	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	<▲ 3.5>	< 2.2>	< 0.6>	<▲ 5.6>	
企業倒産件数(件)	746	538	151	99	135	142	47	40	55	58	50
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 21)	(▲ 31)	(26)	(▲ 6)	(▲ 5)	(▲ 1)	(0)	(9)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	21,053	17,706	15,615	14,533	6,490	2,192	5,852	6,006	7,083
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	45,375 (7.2)	44,035 (10.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	16,728 (3.3)	14,406 (14.6)	17,610 (40.4)	17,258 (25.7)	17,717 (14.9)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	24,322 (40.0)	26,329 (34.2)	30,278 (42.5)	34,211 (56.2)	10,238 (50.7)	12,215 (59.4)	11,758 (58.0)	11,252 (63.8)	10,635 (25.7)

各指標における直近の数値